

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部広報部マネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	43,203,165	32,164,946	16,079,613	9,841,792	52,771,460
経常利益（千円）	4,729,310	3,045,918	1,959,001	745,522	4,892,701
四半期（当期）純利益（千円）	2,564,158	2,094,373	1,260,671	636,761	2,672,111
純資産額（千円）	—	—	20,925,920	24,085,703	20,564,068
総資産額（千円）	—	—	37,264,775	34,370,117	33,115,103
1株当たり純資産額（円）	—	—	864.01	991.50	849.02
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	105.72	86.30	52.05	26.21	110.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	105.66	86.14	52.04	—	110.11
自己資本比率（%）	—	—	56.2	70.1	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,765,736	△8,384,172	—	—	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△867,848	365,438	—	—	△1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,934,840	△699,952	—	—	△2,064,303
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	5,786,227	5,530,573	14,265,936
従業員数（人）	—	—	252	263	253

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	263	[5]
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	263	[5]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	9,143,702	63.1
システム事業	504,702	44.3
合計	9,648,405	61.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	9,144,233	63.2	107,245	15.9
システム事業	454,652	45.4	51,230	24.8
合計	9,598,885	62.0	158,475	18.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	9,327,770	62.1
システム事業	514,021	48.6
合計	9,841,792	61.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
任天堂㈱	14,353,450	89.3	8,644,185	87.8

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退が最悪期を脱したと見られているものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社では、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社の活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は98億4千1百万円（前年同期比38.8%減）、営業利益は5億9千3百万円（同66.7%減）、経常利益は7億4千5百万円（同61.9%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益が1億2千2百万円となった結果、6億3千6百万円（同49.5%減）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメント別の概況

LSI事業においては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタルカメラ向け画像処理用LSI及びハイビジョンAV向け録画用LSIの需要は堅調であったものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信チューナーモジュールの需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は93億2千7百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は10億4千2百万円（同41.0%減）となりました。

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は5億1千4百万円（同51.4%減）、営業損失は4億4千5百万円（前年同期営業利益1千3百万円）となりました。

### (3) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は343億7千万円（前連結会計年度末比12億5千5百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が95億9千4百万円、投資有価証券が21億4千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が89億3千5百万円、商品及び製品が6億2千1百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は102億8千4百万円（同22億6千6百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が17億3千8百万円、支払手形及び買掛金が2億3千8百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は240億8千5百万円（同35億2千1百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は70.1%（同8.0ポイントの上昇）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億3千万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ29億8千2百万円の減少（前年同期は14億3千万円の減少）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億5千9百万円の資金の使用（前年同期は42億2千2百万円の資金の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が8億6千7百万円（前年同期比55.7%減）となった一方で、仕入債務が35億5千7百万円の減少、売上債権が19億7千3百万円の増加、法人税等の支払額が10億2千7百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千2百万円の資金の獲得（前年同期は1億6千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億4千2百万円、定期預金の払戻による収入が2億円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは49億6千7百万円の資金の使用（前年同期は43億8千5百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億9千8百万円の資金の獲得（前年同期は29億9千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、主にLSI事業が3億6千7百万円、システム事業が7千5百万円で総額4億4千5百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,353,900	24,353,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,353,900	24,353,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年11月30日 (注)	△313,417	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成21年11月2日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	2.63
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	24	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	96	0.39
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	25	0.10
三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	121	0.49

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 381,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,275,600	242,756	—
単元未満株式	普通株式 10,517	—	—
発行済株式総数	24,667,317	—	—
総株主の議決権	—	242,756	—

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 四丁目1番6号	381,200	—	381,200	1.55
計	—	381,200	—	381,200	1.55

(注) 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は61,797株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,600	1,706	2,245	2,450	2,370	2,125	1,947	1,590	1,384
最低(円)	1,357	1,369	1,715	1,934	2,015	1,935	1,450	1,201	1,227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	エコエネルギー事業 部長	取締役副社長	事業本部長(兼) 営 業統括部長	林 能昌	平成21年10月1日
取締役副社長	—	取締役副社長	管理本部長	松岡 茂樹	平成21年10月1日
取締役	財務経理統括部長	取締役	財務経理統括室長	藤井 理之	平成21年10月1日
取締役	セキュリティ事業部 長	取締役	生産本部長(兼) 品 質保証統括部長	角 正	平成21年10月1日
取締役	第1 L S I 事業部長	取締役	事業本部 第1 L S I 事業部長	古都 哲生	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,630,573	14,565,936
受取手形及び売掛金	20,294,348	10,700,231
商品及び製品	386,047	1,007,453
仕掛品	318,548	167,783
原材料及び貯蔵品	256,467	383,404
繰延税金資産	434,033	434,033
その他	125,181	205,531
貸倒引当金	△1,422	△760
流動資産合計	27,443,778	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△158,231	△145,939
建物附属設備 (純額)	82,345	94,637
その他	351,209	328,684
減価償却累計額	△275,490	△235,139
その他 (純額)	75,718	93,544
有形固定資産合計	158,063	188,182
無形固定資産		
その他	76,600	108,653
無形固定資産合計	76,600	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,312,172	2,167,100
長期前払費用	1,802,003	2,347,032
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	275,178	431,007
その他	305,151	312,961
貸倒引当金	△2,832	△3,448
投資その他の資産合計	6,691,674	5,354,654
固定資産合計	6,926,338	5,651,489
資産合計	34,370,117	33,115,103

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,134	2,551,852
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	162,989	1,901,413
引当金	261,885	307,830
その他	497,711	744,061
流動負債合計	10,235,720	12,505,156
固定負債		
繰延税金負債	10,660	5,287
その他	38,032	40,591
固定負債合計	48,693	45,878
負債合計	10,284,414	12,551,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,367,424	10,550,311
自己株式	△91,396	△660,018
株主資本合計	22,297,641	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,204,163	95,449
為替換算調整勘定	△416,102	△443,287
評価・換算差額等合計	1,788,061	△347,838
純資産合計	24,085,703	20,564,068
負債純資産合計	34,370,117	33,115,103



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	43,203,165	32,164,946
売上原価	35,568,679	26,334,656
売上総利益	7,634,485	5,830,289
販売費及び一般管理費	※1 3,051,407	※1 2,865,645
営業利益	4,583,078	2,964,644
営業外収益		
受取利息	7,133	3,459
受取配当金	235,679	143,519
投資事業組合運用益	8,053	—
雑収入	16,996	24,253
営業外収益合計	267,862	171,231
営業外費用		
支払利息	64,604	42,920
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	22,600	2,936
為替差損	25,748	34,459
雑損失	1,773	9,640
営業外費用合計	121,630	89,957
経常利益	4,729,310	3,045,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	122,782
特別利益合計	—	122,782
特別損失		
固定資産除却損	1,145	167
投資有価証券評価損	10,738	16,527
事業整理損	586,364	—
特別損失合計	598,248	16,694
税金等調整前四半期純利益	4,131,062	3,152,006
法人税等	1,566,903	1,168,049
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	1,566,903	1,057,633
四半期純利益	2,564,158	2,094,373

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,079,613	9,841,792
売上原価	13,338,290	8,187,260
売上総利益	2,741,323	1,654,532
販売費及び一般管理費	*1 959,695	*1 1,060,786
営業利益	1,781,627	593,745
営業外収益		
受取利息	2,881	1,070
受取配当金	235,679	143,519
為替差益	—	3,087
雑収入	15,107	21,592
営業外収益合計	253,668	169,270
営業外費用		
支払利息	30,856	14,547
債権売却損	16,222	2,936
為替差損	29,214	—
雑損失	—	9
営業外費用合計	76,294	17,493
経常利益	1,959,001	745,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	122,782
特別利益合計	—	122,782
特別損失		
固定資産除却損	1,145	167
投資有価証券評価損	—	202
事業整理損	△23	—
特別損失合計	1,121	369
税金等調整前四半期純利益	1,957,880	867,935
法人税等	697,208	231,174
四半期純利益	1,260,671	636,761

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,131,062	3,152,006
減価償却費	138,645	120,684
長期前払費用償却額	554,467	739,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,565	△127,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,452	81,075
受取利息及び受取配当金	△242,812	△146,978
支払利息	64,604	42,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△122,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738	16,527
事業整理損失	95,672	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,918,692	△9,593,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,698	597,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△965,269	△238,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,359	△41,629
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,761	△205,029
その他	9,172	30,828
小計	△897,228	△5,695,030
利息及び配当金の受取額	7,470	147,064
利息の支払額	△58,912	△48,038
法人税等の支払額	△817,066	△2,788,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,736	△8,384,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△74,727	△29,292
無形固定資産の取得による支出	△63,687	△54,026
投資有価証券の取得による支出	△90,935	—
投資有価証券の売却による収入	—	363,535
長期前払費用の取得による支出	△646,155	△221,953
その他	7,658	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,848	365,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	—
自己株式の取得による支出	△300,118	△67
配当金の支払額	△770,010	△790,608
その他	4,969	90,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,840	△699,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,226	△16,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743,971	△8,735,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,786,227	※1 5,530,573

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>モバイルテレビジョン(株)は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、当該企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、第1四半期連結会計期間より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,929千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,120千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金</p> <p>第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 21,500,000千円	当座貸越極度額 21,500,000千円
借入実行残高 5,000,000千円	借入実行残高 5,000,000千円
差引額 16,500,000千円	差引額 16,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 482,227千円	給料 419,988千円
賞与引当金繰入額 54,035千円	賞与引当金繰入額 76,845千円
役員賞与引当金繰入額 61,452千円	役員賞与引当金繰入額 81,075千円
退職給付費用 7,991千円	退職給付費用 7,891千円
研究開発費 1,015,131千円	研究開発費 1,012,967千円
貸倒引当金繰入額 350千円	貸倒引当金繰入額 661千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 149,705千円	給料 143,004千円
賞与引当金繰入額 △79,324千円	賞与引当金繰入額 △55,388千円
役員賞与引当金繰入額 22,590千円	役員賞与引当金繰入額 28,125千円
退職給付費用 2,832千円	退職給付費用 2,669千円
研究開発費 338,720千円	研究開発費 445,285千円
貸倒引当金繰入額 119千円	貸倒引当金繰入額 138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,986,227千円	現金及び預金勘定 5,630,573千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △200,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △100,000千円
現金及び現金同等物 5,786,227千円	現金及び現金同等物 5,530,573千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,353,900株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 61,797株

3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会における自己株式(当社普通株式)の消却の決議により、自己株式313,417株を平成21年11月30日付で消却いたしました。これにより、自己株式が463,536千円、利益剰余金が463,536千円それぞれ減少しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,021,888	1,057,725	16,079,613	—	16,079,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	15,031,666	1,057,725	16,089,391	△9,777	16,079,613
営業利益又は損失(△)	1,768,247	13,644	1,781,892	△265	1,781,627

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,327,770	514,021	9,841,792	—	9,841,792
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	9,336,268	514,021	9,850,290	△8,497	9,841,792
営業利益又は損失(△)	1,042,505	△445,532	596,973	△3,228	593,745

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,151,593	3,051,572	43,203,165	—	43,203,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	40,161,370	3,051,572	43,212,943	△9,777	43,203,165
営業利益又は損失(△)	4,513,911	69,977	4,583,889	△810	4,583,078

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,999,785	2,165,161	32,164,946	—	32,164,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	30,008,282	2,165,161	32,173,444	△8,497	32,164,946
営業利益又は損失(△)	3,621,239	△629,560	2,991,679	△27,035	2,964,644

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I、ハイビジョン A V 向け録画用 L S I
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

当第 3 四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第 3 四半期連結累計期間は、L S I 事業で売上高が 19,950 千円、営業利益が 380 千円それぞれ増加し、システム事業で売上高が 29,979 千円増加し、営業損失が 10,739 千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）並びに前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）並びに前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）及び当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,653,455	4,068,305	2,414,850
合計	1,653,455	4,068,305	2,414,850

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 当第3四半期連結会計期間末の投資事業組合の構成資産に係るものについては、財務諸表等の送付がなく投資明細を把握することができないため、第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)の数値によっております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	991.50円	1株当たり純資産額	849.02円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	105.72円	1株当たり四半期純利益	86.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	105.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	86.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	2,564,158	2,094,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,564,158	2,094,373
普通株式の期中平均株式数(株)	24,254,893	24,267,649
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	12,078	46,278
(うち新株予約権)(株)	(12,078)	(46,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	52.05円	1株当たり四半期純利益	26.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52.04円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,260,671	636,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,260,671	636,761
普通株式の期中平均株式数(株)	24,219,484	24,292,103
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	4,317	—
(うち新株予約権)(株)	(4,317)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。